

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	9	実施計画番号	18
事務事業名	電気自動車活用事業		
個別事業名	十和田奥入瀬EVステーション整備事業	事業開始年度	平成23年度
担当課名	企画調整課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	地球温暖化及び大気汚染防止対策の1つとして、二酸化炭素の低排出を実現する電気自動車(EV)の普及について社会的関心が高まっている。これを受け、市では、平成22年度に公用車としてEV3台を導入し、また、平成23年度は、第1次十和田市総合計画第2期実施計画に基づき、公用車としてのEV及び電気バイク各2台の導入並びにカーシェアリングの実施並びにEV充電インフラ設備を整備することとしている。		
事務事業の目的	EV用充電インフラ設備を整備し、EVの普及と利便性の向上を図る。		
実施状況	平成23年度末に、EV用急速充電スタンド2基、中速充電スタンド1基、普通充電スタンド1基を導入した。 ・十和田市役所西側駐車場 : 急速充電スタンド1基、普通充電スタンド1基 ・十和田湖温泉スキー場駐車場(焼山地区) : 急速充電スタンド1基 ・多目的広場(休屋地区) : 中速充電スタンド1基		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)		2	
	活動日数(日)		80	
	人件費(千円)	0	5,760	0
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		0	50,715	0
うち一般財源			2,888	
うち国県支出金			47,647	
うち地方債				
うちその他			180	

【指標】

活動指標	活動指標名①		EV用充電スタンド設置数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			基	0	4	0
	活動指標名②					
成果指標	成果指標名①		EV用充電スタンド利用件数			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績値	件	目標値			240
			実績値		0	
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
実績値						
達成度(%)						

※23年度末設置のため、23年度利用件数は0件。

十和田市事務事業評価シート

整理No	9
計画No	18

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 EVの普及のためには、充電インフラの整備が不可欠である。また、EVが普及するまでは、民間において充電インフラを整備しても採算が取れず、整備が進まないものと予測されることから、行政が率先して導入する必要がある。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 当該施設は、平成23年度末に設置されたばかりであり、今後、利用状況について、詳細に把握していく必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 当該施設は、平成23年度末に設置されたばかりであり、今後、保守管理や運営方法について検討する余地がある。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 現在は、EV導入促進のために充電施設の利用料金を無料としている。今後は、充電施設の利用件数と利用者の利便性を考慮した上で、利用料金の有料化を検討していく必要がある。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

平成23年度中に計画通りEV用充電スタンドを整備した段階であり、今後は、利用者の利便性を考慮した効率的な運用について検討する必要がある。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

今後の情勢や充電スタンドの利用状況を踏まえながら、より効率的な運用の仕方を検討していく。